

- 27日に発表された2019年1月の米貿易収支の赤字額は511億米ドルと、2ヵ月ぶりに減少。2018年12月に輸入量を増やした結果、在庫が増え、1月の貿易赤字額は反動により減少したとみられる。
- 27日に発表された住宅ローン申請指数は前年比5.8%増加。住宅ローン金利の低下基調を受け、住宅投資の増加も期待されることから、当面米住宅市場の回復傾向は継続する見込み。

米貿易収支の赤字額は2ヵ月ぶりに減少

27日に米商務省より発表された2019年1月の米貿易収支の赤字額は511億米ドルと、2008年以来の高水準となった前月の599億米ドルから減少し、2ヵ月ぶりに赤字幅が縮小しました。「モノ（財）」のみの貿易でみると、中国に対する赤字額が332億米ドルと、前月より12.3%減少しました。当初、2019年1月1日に予定されていた対中関税の引き上げを控え、米国は中国との貿易問題の悪化に備えて、関税引き上げ前の2018年12月に輸入量を増やしました。その結果、在庫が増え、1月の貿易赤字額は反動により減少したと考えられます。また、関税引き上げが延期され、両国が貿易摩擦解消に向け協議を続ける方針を示したことなども、貿易赤字の縮小に繋がりました。

もっとも、解決のめどは立っておらず、引き続き行方には注意が必要です。

米住宅市場の回復傾向は当面継続する見込み

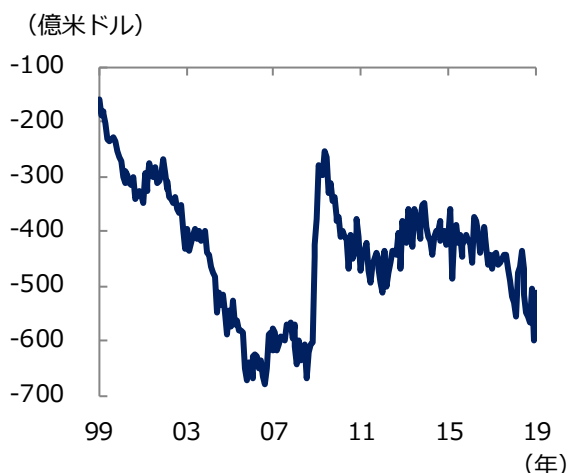
27日にMBA（米抵当貸付銀行協会）より発表された住宅ローン申請指数は前年比で5.8%増加しました。昨年10月以降の米国長期金利低下を受け、住宅ローン金利も低下基調をたどりました。こうした動きに合わせるかたちで、住宅購入意欲が回復した結果、住宅ローン申請指数は大幅に増加しています。

また、トランプ米大統領がFRB（米連邦準備制度理事会）理事に指名する意向のステーブン・ムーア氏が同日、政策金利を0.5ポイント引き下げるべきとの考えを示しました。これを受け、利下げ期待が高まったことなどから、27日の米国債利回りは大幅に低下しました。これにより、住宅ローン金利は当面、低水準での推移が見込まれ、借り入れ増を通じた住宅購入の増加が期待されることから、米住宅市場の回復傾向は今後も継続すると思われます。また、金利の低下は耐久財投資にもプラスに働くことから、米国株式市場の上昇も期待できます。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

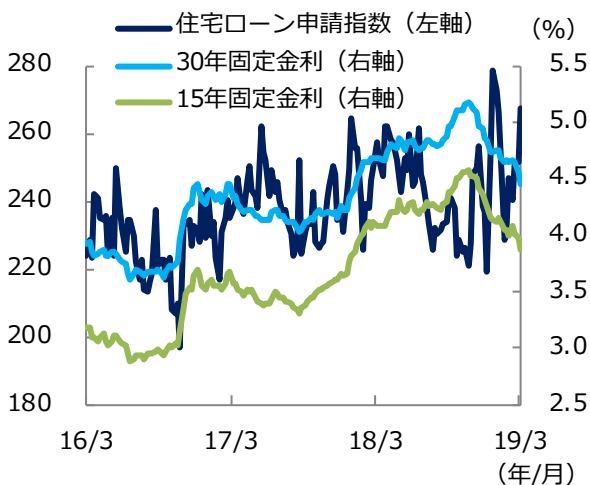
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

米貿易収支の推移



※期間：1999年1月～2019年1月（月次）
季節調整済み、マイナスは米国の赤字を示す

MBA住宅ローン関連指標の推移



※期間：2016年3月18日～2019年3月22日（週次）

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。